

バナナ産業と多国籍企業 (2) : 1990年から2006年に おけるチキータの社会・環境問題への対応

北 西 功 一

Banana Industry and Transnational Companies (2): Effort of Chiquita at Social
and Environmental Problems from 1990 to 2006

Koichi KITANISHI

(Received September 28, 2007)

1. はじめに

バナナは日本やその他の先進国において最も身近な果物の一つであり、安価で美味、栄養豊富で消化吸収が良い健康的な食品というイメージがある一方で、1980年代から90年代にかけてさまざまな否定的なイメージを帯びるようになった。農薬まみれの果物、熱帯雨林を破壊し水を汚染することによって作られた果物、労働者の搾取のもとで生産された果物といったものである。日本でこのようなイメージを強烈に与えたのは鶴見良行氏の活動と彼の書いた「バナナと日本人」という本である(鶴見, 1982)。ヨーロッパや北米では日本よりもさらにそのような関心は高かった。このようなバナナの問題についてはさまざまな論文や本、特に近年ではインターネット上でたくさんの報告がある(Banana Linkなど)。バナナ多国籍企業は当初このような批判を黙殺し、企業内部の情報や資料を公表することはなかった。このような多国籍企業の対応に対してはさらに批判が高まった。

このような中、チキータは方針転換をし、90年代から徐々に外部組織による査察を受け入れた。また、チキータは2000年から3年間にわたって会社責任レポートを作成し、公表した。この中には外部組織による査察の結果が詳しく述べられており、チキータが抱える問題点についてもいくつか記載されている。チキータはそれ以前の秘密主義的な企業から大きく変化したように見える。本稿のもととなる情報のかなりの部分はチキータ自身が公表したものである。

本稿では、最初にバナナ多国籍企業がどのような批判を受けていたかをとりあげる。次に、90年代から始まったチキータのそのような批判に対する対応を述べていく。なお、本稿は資料の関係上、中南米のバナナ産地と合衆国、ヨーロッパのバナナ消費地に関わる問題を主に取り上げる。

2. バナナ多国籍企業における社会・環境問題

1980年代後半から90年代初めのバナナ生産の拡大は、大規模プランテーションにおける農薬や化学肥料の投入の増大によるもので、その結果、環境問題を引き起こした。1992年にアムステルダムで「第二回水に関する国際法廷」が開催され、そこではコスタリカにおけるバナナ栽培によって深刻な汚染が生じているとしてドールが非難された(Arias et. al., 2003)。現在栽培されている輸出用バナナのほとんどはキャベンディッシュという品種群に含まれるが、これ

は生産性が高いものの病害虫に弱いため大量の農薬が必要である。コスタリカのバナナ・プランテーションにおける農薬の平均使用量は一年あたり44kg/haで、先進国の主要な作物の平均値2.7kg/haの16倍である。これらの農薬には飛行機で散布されるものもあり、その場合15%は風に流されてプランテーションの外に落ち、40%は植物にかからず直接土壤に染み込み、バナナにかかった35%も雨に流されてしまい、90%が無駄になっているという推定もある。「水に関する国際法廷」では企業と関係のない研究者によるプランテーションの調査が必要であるという意見が出されたが、ドールは自社のプランテーションに土壤と水の汚染の問題は存在しないとして調査を拒否したという (Chambron, 1999)。

バナナ・プランテーションにおける労働者の農薬の被害で最も有名なのはDBCPであろう。DBCPは抗線虫剤の中に含まれていた有毒で発がん性のある物質で、1970年代にラテンアメリカのバナナ・プランテーションで盛んに使われていた。この農薬に曝露した人は生殖能力をなくしてしまう。スタンダード・フルーツ社 (ドールにより買収) では農薬の危険性がわかった後も利益追求のために労働者にその情報を隠して使い続けた (Thrupp, 1991)。1990年代にはデルモンテ、ドール、チキータの元労働者が、勤めていた会社と農薬会社に対してDBCPへの曝露による被害について訴えを起こした (Arias et. al., 2003)。

ILO (国際労働機関) には労働組合によって多くの告発がなされた。その中には児童労働、超過労働時間、セクシャル・ハラスメント、健康と安全に関する問題などILOの条約と国内法に触れるものが多数存在していた。独立した労働組合に対する経営者側の敵対的な対応によって緊張は増し、時には暴力が用いられた。組合のリーダーは嫌がらせや、解雇の脅し、会社に雇われた民兵による襲撃を告発した。さらに、多国籍企業による中央アメリカの国内政治への関与や非民主的な政府への援助は次第にメディアで問題になった (Arias et. al., 2003)。

1990年代には環境保護団体や人権擁護団体など多くのNGOによってこれらの問題が取り上げられた (例えばBanana Link)。また、この議論はACP諸国を優遇するEUのバナナ輸入体制の議論とも結びついた。自由貿易では、環境と労働に関する規制がゆるい国がそれにかかるコストが低くなるために有利になり、その結果、社会・環境問題にラテンアメリカに比べるとある程度きちんと対応しているカリブ海のACP諸国が不利になり、諸問題を悪化させることになりかねないという (Arias et. al., 2003)。例えば東カリブ海地域ではバナナ労働者に対して1日15ドル支払われているのに対して、ラテンアメリカの労働者は5ドル以上支払われることがまれである (Moberg, 2005)。ラテンアメリカの労働者の不安定な雇用や労働者の権利が制限されていることなどもバナナ生産のコストを下げているという (Chambron, 1999)。

それまでバナナ多国籍企業は、そのような批判を無視し秘密主義を貫いてきたのだが、NGOなどの活動が盛んになり、ヨーロッパや北アメリカの消費者の意識も変化するにつれて、そのような問題がバナナのイメージや個々のブランドのイメージに与える悪い影響を無視できなくなってきた。さらに会社の社会的責任という考え方が広まる中、株主からも圧力がかけられるようになってきた (Arias et. al., 2003)。

3. チキータの社会・環境問題に対する対応

(1) 直接的な生産からの部分的撤退

ここからは上記の状況でチキータがとった対応を述べていこう。その内容の多くはチキータ自身がホームページで発表しているものである。このこと自身がチキータの秘密主義からの変化を示しているといえる。

チキータは、自社で輸出するバナナのうちで自身のプランテーションで生産しているバナナの割合を下げきており、84年には64%だったのが、2002年には49%になり、2006年には33%程度になる予定である（CAR2004¹¹）。この直接的生産からの部分的な撤退は生産コストの増加が原因ではあるが、そのコスト増の要因の一つは社会・環境問題に対する関心の高まりである。

チキータが2003年に売却した西パナマの Armuelles のプランテーションのケースを見てみよう。このプランテーションでは1998年に二ヶ月間のストライキがおこなわれた。それ以降も労働者の労働意欲は上がらず、生産性が低下し、結局回復できなかった。2002年7月、チキータはこの農場を Armuelles バナナ労働組合の率いる労働者グループに売却するか、さもなければここでの生産を放棄して Armuelles を去ると発表した。パナマ政府も交えてチキータと労働者の交渉がおこなわれた結果、2003年6月に売却がおこなわれた（CAR2003）。

バナナ多国籍企業が以前プランテーション労働者をいかに支配していたかについてはいくつか報告があるが（フィリピンについては鶴見（1982）が詳しい）、Moberg & Striffler（2003）によると、中央アメリカにおいて（不法）移民を労働者として雇うことによって労働者を民族や人種ごとに分断して対立をあおったり、民兵などを用いて暴力的に労働者を支配してきたという。

しかし、1990年代になるとNGOなどの外部の目が厳しくなり、あからさまな暴力を使った支配は消費者の企業イメージ、もしくはバナナのイメージを悪化させてしまう可能性があった。チキータは結局 Armuelles の労働者を以前のように統制するわけにはいかず、かといって労働者ときちんと交渉して納得するような条件を提示し事業を再開するにはコストがかかり過ぎるといった板ばさみの中で売却をしたのだろうと想像される。

社会・環境問題が起きるのは生産現場が最も多い。チキータは問題が起きそうなプランテーションを会社から切り離すことによって、会社に対する直接的な批判を避けようとしたのだろう。独立した農場・農家と契約を結んで購入するよりも、社会・環境問題に対処したほうがコストがかかるプランテーションを、売却もしくは放棄したと考えられる。現在、多国籍企業のプランテーションが社会・環境問題で非難されることは以前より少なくなっているように思われる。2002年に Human Rights Watch という人権擁護団体がエクアドルのバナナ・プランテーションにおける児童労働や労働者の団結権の否認などについて厳しい批判をしているが、この農場は地元の独立資本のものであった。ただし、多国籍企業もこのような農場で生産されたバナナを購入・販売しているということで非難されている。バナナ多国籍企業は労働者の権利を尊重することをバナナを購入に際して条件とすることによってこれらの農場に影響力を発揮できるはずだが、それを十分に生かしていないというのである（Human Rights Watch, 2002）。これに対するチキータの反論は後述する。

（2）会社責任レポート

チキータは2001年、会社責任 Corporate Responsibility という概念を前面に打ち出し、これまでの秘密主義をある程度改め、良いところばかりでなく悪いところも含めて公表し、社会に対して説明責任を果たすとともに、公表することによって改善への取り組みを強化していく、またそれによって企業イメージを改善するという戦略をとった。公表された2000年の会社責任レポートは、全部で102ページに及ぶ大部のもので、チキータのホームページから誰もが閲覧ができる。2000年、2001年、2002年のレポートはすでに公表されている。それ以降については、

一時期2006年後半にまとめて公開するとウェブ上で説明があったが、結局2007年8月現在公開はされていない。早急に公開されることが望まれる。以下に述べるレインフォレスト・アライアンスのベター・バナナ・プロジェクトやSA8000の認証についてはこのレポートに基づく部分が多いため、2003年以降のデータが不足気味である。

このレポートは対外的に評価されているようだ。2002年には、SustainAbilityと国連環境プログラムによって、チキータの2000年の会社責任レポートが食品会社で一位にランクされている（CAR2002）。さらに2003年には The Award for Outstanding Sustainability Reporting（傑出した持続可能性レポート賞）を CERES-ACCA という80以上の環境と投資のグループの連合体から受けた（CAR2003）。

（3）レインフォレスト・アライアンスのベター・バナナ・プロジェクト

チキータは1992年、レインフォレスト・アライアンスという合衆国に基盤を置く環境 NGO と協力して環境に配慮したバナナ栽培の取り組みを始め、ベター・バナナ・プロジェクト（BBP）を立ち上げた。まず、BBP で基準を定め、次にその基準を満たすようにチキータが努力し、最終的にはレインフォレスト・アライアンスと協力関係にある地域の環境 NGO によって認証していくという形をとっている。レインフォレスト・アライアンスはバナナのほかにもコーヒーなどの農作物に認証を与えており、日本でも大手スーパーマーケットでレインフォレスト・アライアンスの認証を受けたコーヒーを購入することができる。

BBP の基準は大きく9項目に分かれ、その中に具体的な BBP の基準がある（CCR2000）。9項目をあげてみよう。

1. 生態系の保護：森に焦点を当てて
2. 野生生物の保護：生物多様性の保護
3. 総合的病害虫管理：農薬の責任ある使用
4. 統合的な廃棄物の管理：削減、再利用、再生利用
5. 水の保護：基本的な資源の保護
6. 土壌の保護：長期的な持続性
7. 労働者の公正な取り扱いと労働者にとって良い条件
8. コミュニティとの関係：地域への影響とグローバルな取り組み
9. 計画と監視

1 から 6 までは環境問題への取り組みで、7 と 8 は社会的問題に関するものである。それぞれが88～134点で合計が1000点満点になるように設定されている。認証には合計点が800点を超える必要がある。致命的な欠点や目に余る社会・環境問題を示す証拠がないこと、すべての分野における改善計画、管理の仕方や変化、その影響の記録の保管と監視システムを農場は自ら示さないといけない。

Conservation Agriculture Network（その国際事務局がレインフォレスト・アライアンス）に参加している地元の環境 NGO はチキータから農場を自由に訪問する権利を与えられ、抜き打ちの査察もおこなわれている。査察の内容は農場の実際の視察と農場の管理者および労働者へのインタビューである（CCR2000）。

1996年にはじめてコスタリカのいくつかの農場が認証され、2000年にはラテンアメリカのチキータが所有する127のすべての農場が認証された。その後も毎年査察が繰り返され、2005年まですべての農場が再認証されている（CAR2005）。2002年にはホンジュラスで3つの農場で

の抜き打ちの査察の結果、二つの深刻な違反が見つかり、認証が取り消しになったが、すぐに改善され、次の査察で認証を回復している（CCRR2002）。このような事例が存在することからすると、査察する側とされる側が馴れ合い状態にあるというわけではなく、抜き打ちの査察がある程度機能しているのだろう。

チキータは自身の農場を減らし独立した農場からのバナナの購入を増やしているが、1996年以降、長期契約を結ぶ場合にその農場がBBPの認証を受けること必要条件にした。その結果、チキータが他から調達するバナナのうちBBPの認証を受けたものが2000年では30%だったが、2005年には93%と急激に伸び、現在ではチキータの売るバナナのほとんどすべてが認証を受けている。2002年にはフィリピンのチキータの合弁企業の農場がレインフォレスト・アライアンスの認証を受けた（CCRR2002）。

レインフォレスト・アライアンスのBBPにはフェアトレードを推進する人たちからの批判があった。それは、社会的問題に対する基準が甘い、もしくは不十分であるというものだった。社会的問題に対する対処が不十分なバナナがあたかもそれにきちんと対処しているという宣伝のもとヨーロッパの市場に入ってくることによって、社会的問題にきちんと対処しているフェアトレードのバナナが脅かされる可能性があると言う（Murray & Raynolds, 2000）。

ただし、チキータ自身もBBPの基準では社会的問題への対処が不十分であることを認めている。BBPの社会的問題に関する項目である「労働者の公正な取り扱いと労働者にとってよい条件」と「コミュニティとの関係」のスコアは、レポートではかなりの高得点となっている（CCRR2000-2002）。しかし、チキータは次に述べるSA8000の認証に先立って社会的問題について内部調査をおこなったが、そこではいくつかSA8000の基準に反する事例が見つかっており、BBPの基準はSA8000に比べるとより深いところまでの考慮と厳密さに欠けていると述べている。例えば、雇用や昇進における性による差別、年齢の高い労働者への差別、先住民への差別が各地のプランテーションにおける内部調査の結果見つかった（CCRR2000）。また、Human Rights Watchによる批判への反論において、エクアドルで購入契約を結んでいるFavoritaという独立資本の農場はレインフォレスト・アライアンスの認証を1999年以来受けているのだが、児童労働はないものの労働者の団結の自由については問題があると述べている（CCRR2002）。BBPの基準には当然団結の自由が含まれている。査察の問題か基準の細かい点が問題かは分からないが、BBPがかなり不十分であることをチキータ自身が証明している。レインフォレスト・アライアンスは環境問題が専門のNGOであるため社会的問題に関して弱い面があるのだろう。

レインフォレスト・アライアンスの立場では、BBPはチキータに限ったものと考えてはいないのだが、実際にBBPの基準を取り入れているのはチキータとその合弁事業およびチキータと契約している農場だけである。例えばドールは、環境マネジメント・システムとしてより一般的に普及し適用範囲が広いISO14001を取り入れている（Dole Corporate Social Responsibility Report）。他の多国籍企業はBBPをチキータのものとみなしている。チキータは、ドールを意識してか、BBPはバナナ栽培に特有の条件を考慮して作成されているのでISO14001よりも優れていると主張している（CCRR2000）。

(4) SA8000

チキータは、BBPが社会的問題に対して不十分な点があるので、特に労働に関わる部分については別の認証を求めることにした。その認証がSA8000である。SA8000は、ニューヨー

クに拠点を置く NGO である Social Accountability International (国際社会的説明責任機関、SAI) によって1998年に開発された作業現場における基準である。SAI は SA8000の基準を作るために国際的かつ多方面の利害関係者、例えば労働組合、実業界、消費者、NGO の専門家などからなる諮問委員会を作った (FAO, 2003)。この基準は ILO の条約の中で核となる部分や世界人権宣言、国連子どもの権利条約に基づいて作られている (CCR2000)。もとは製造業のために作られたものだが、2000年から農業部門への利用が認められている (FAO, 2003)。

具体的な基準の項目は、児童労働、強制労働、労働者の健康と安全、団結の自由、差別、懲戒に関する行動、労働時間、報酬、管理システムである。査察は実際の視察、記録の調査、経営者や現場監督、労働者へのインタビューに基づいている。

チキータは1998年9月から2000年2月の間、SA8000の認証に向けて、予備的なバナナ部門の外部査察をおこなったのち、内部調査をおこなった。その結果は CCR2000に詳細に紹介されており、SA8000の規準を遵守していない数多くの点が指摘されている。

しかし、これらの基準に不適合な点は次第に改善されたようである。2003年3月、コスタリカにおいて始めてチキータの農場が SA8000の認証を受けた。これは中央アメリカの農業部門では始めてである (CAR2002)。2004年にはチキータのラテンアメリカの農場すべてが認証された (CAR2004)。

2000年から2002年の会社責任レポートに基づき、SA8000の査察の結果を見てみよう。2001年のレポートにはグアテマラで労働形態としては常勤の状態であるにもかかわらず、臨時雇いとして契約されていた事例が報告されている。2002年のレポートによると、ホンジュラスでも同じことが発見され、またグアテマラにおいてこの問題は完全に解決されていない。常勤の状態働いている人には常勤の地位を与え、臨時雇いはあくまでも一時的な労働しかおこなわない労働者のみとするのがチキータの現在の公式な方針であるが、これが守られていなかった。臨時雇いでは常勤の契約なら保障されている権利や給付の一部を受けることができず、また労働組合にも加入できない。そのためこれは団結の自由、差別、報酬の項目について違反していることになる。チキータが以前から不安定な身分で組合に加入できず報酬の条件もよくない臨時雇いに依存していたことは想像に難くない。ただし、問題を公表して改善の意思を内外に示したことは評価できるだろう。

ちなみにドールも労働問題に関しては SA8000の認証を利用している (Dole Corporate Social Responsibility Report)。

(5) EUREPGAP

チキータは、2003年にはコスタリカ、コロンビア、パナマのバナナ農場で、2005年にはラテンアメリカのすべての農場で EUREPGAP の認証を受けた (CAR2003, 2005)。EUREPGAP とはヨーロッパの22の大型小売チェーンが進める民間認証システムである。この22のチェーン店はヨーロッパ小売業者農産物協会 (Euro-Retailer Produce Association) の中心メンバーで、これが EUREP 適正農業規範 (EUREP Good Agriculture Practices) を作った (FAO, 2003)。

EUREPGAP は食の安全性について消費者の信頼を高めることを目的としており、この基準で最も重要なものは食品のトレーサビリティ (生産履歴追跡可能性) である。個々の食品についてどの農場で作られいつ出荷されたかを消費者が知ることができるようにするというこ

である（FAO, 2003）。

EUREPGAP の認証は将来的には EUREP の22の小売業者との取引の前提条件になるかもしれない（FAO, 2003）とされており、ヨーロッパにおける販売で利益をあげているチキータにとってはぜひとも認証を受けておかなければいけないものであろう。

4. まとめ

チキータは消費者、NGO、小売業者、株主などの圧力の下で、BBP、SA8000、EUREPGAP などの外部の認証を通して企業イメージを変えようとしている。これは、環境問題、労働問題を中心とする社会的問題、食の安全性に対する関心の高まりや、企業の社会的責任という考え方の浸透によって、利益以外の部分での企業のあり方が問われていることによる。

現代は、単に安くて質が良いという商品そのものの価値だけでは消費者に対するアピールが不十分となりつつある時代なのだろう。生産過程における社会・環境的価値などを含めた総合的な価値を持つことが少なくとも一部の消費者の需要を生み出している。フェアトレードや有機栽培作物の売上が伸びていることから、そのような消費者の割合は増加していることがうかがえる。

チキータの BBP などの取り組みを批判する人たちは、これを green washing と呼んで、環境問題への取り組みを単に宣伝材料としているだけで、表向きは環境問題に取り組んでいるけれども、中身は以前と変わりがないと非難する。しかし、環境問題への取り組みを宣伝材料とすることそのものは問題ではない。重要なのは中身であり、口先だけなのかそれとも本当にやっているのかを検討しなければならない。

商品の社会・環境的価値を実際に証明する仕掛けが第三者機関による認証というシステムである。第三者機関による認証を受けるのは、当事者（生産者や流通業者）がいくら「自分たちはきちんとやっています」と言ったとしても信用できないという人たちを納得させるためである。これは、これまでのバナナ多国籍企業の評判からすると当然必要だろう。また、バナナでは一般的に生産者と消費者が地理的にも流通上でも遠く離れており、産直や地産地消運動に見られるような直接的な生産者と消費者（もしくは小売業者）のつながりによる信頼関係の形成が難しい。

BBP や SA8000 は基準や査察体制に不十分な点があることは確かだが、それでもこれらを取り入れる前に比べたら前進をしていると言えるのではないだろうか。実際、エクアドルで BBP の認証を受けた農場と受けていない農場で環境に与える影響の調査をしたところ、BBP の認証を受けた農場のほうが影響が小さかったという報告がある（Melo & Wolf, 2005）。チキータはこれまでの秘密主義から情報公開の方向へと進んでいるようだ（最近レポートが出てこないのは不安だが）。チキータは会社責任レポートにおいて、自らの不十分な点、問題点を示している。問題点の公表はその時点では批判を受けることになるかもしれないが、中長期的にはその改善に有効であろう。

Arias et. al. (2003) は、認証は消費者への宣伝だけではなく、それ以上に企業に利益を生み出していると述べている。BBP や SA8000 の基準を守ることによって、農業や化学肥料の投入の減少、リサイクル、労働者の病気の罹患率の減少、労働者の長期の欠勤の減少、労働意欲の改善などが生じ、結局コストが減少したという。利益を求めるのが企業の本質であり、このような取り組みによって利益を得られるとわかったなら、真剣に取り組むに違いない。ただし、

これは逆に言えば、これまでの労働条件や環境問題への対策がいかにひどいものであったのかということをも物語っている。

認証が効果的だとは言え、そこで止まってはいけないだろう。チキータのバナナ・プランテーション労働者は確かに同じ地域の農業労働者に比べて賃金が多く、持ち家の普及率が高いかもしれない。しかし、世界全体で見ると彼らは貧困の状況にあることには間違いない。また、環境への悪い影響を少なくするために農薬の管理は厳しくなったが、使用する農薬の量にそれほど変化があるわけではない。チキータ自身も認証を受けることで満足するのではなく、継続的な改善が必要であると述べている (CCRR2000)。

第三者機関による認証は FLO (Fairtrade Labelling Organizations International) などのラベル型のフェアトレード団体でも見られる。もともとフェアトレードは生産者と消費者を結びつけることによって両者の間に信頼関係を形成し、それが生産者のことを考慮した購買活動につながるというものであった。しかし、FLO の認証ラベルを貼って大規模小売チェーンで大量販売するという FLO のやり方では、消費者は生産者の顔があまり見えない。WEB 上で情報を得たりすることはできるが、その程度ならチキータのホームページでも労働者の顔を見ることができる。チキータ (及びその他の多国籍企業) と FLO のどちらが社会・環境問題に関心のある消費者を惹きつけることができるのか、という競争が少なくともヨーロッパでは始まりつつあるのだろう²⁾。あまり宣伝していないようだが、チキータは日本でもレインフォレスト・アライアンスの認証を受けたバナナの販売を始めている。

本稿では日本について詳しくとりあげることができなかつた。それはチキータの報告書にアジアに関する記述が非常に少ないためである。今後、情報が手に入ればフィリピンなどアジアにおける多国籍企業の取り組みや、日本における食の安全、環境・社会問題に関する消費者の意識などを考慮に入れて分析してみたい。また、ドールなど他の多国籍企業との比較も今後の課題である。

注

- 1) 本稿はチキータのホームページ (<http://www.chiquita.com/>) から多数の資料を得ている。特に年次報告 (Chiquita Annual Report) と会社責任レポート (Chiquita Corporate Responsibility Report) が重要である。これからの引用はそれぞれ CAR と CCRR に対象年を添えた形で表記する。
- 2) ACP 諸国特にカリブ海の国々はフェアトレードのバナナの重要な産地であり、ヨーロッパのバナナ輸入体制をめぐる紛争は、BBP 認証バナナとフェアトレードのバナナの競争と密接に関係している (Raynolds, 2003)。また、大型小売チェーンの力が増していることも多国籍企業やフェアトレードに影響を与えている。

参考文献

- Chambron, A. C. 1999. Bananas: The "Green Gold" of the TNCs. in (Madeley, J. ed.) *Hungry for Power: The Impact of Transnational Corporations on Food Security*. London, UK Food Group: pp. 46-65.
- FAO, 2003. *Environmental and social standards, certification and labelling for cash crops*. Rome, FAO.
- Melo, C. J. & S. A. Wolf 2005. Empirical assessment of eco-certification: the case of

- Ecuadorian banana. *Organization & Environment*, 18 (3): 287-317.
- Moberg, M. 2005. Fair Trade and Eastern Caribbean banana farmers: Rhetoric and Reality in the anti-globalization movement. *Human Organization* 64 (1): 4-15.
- Moberg, M. & S. Striffler 2003. Introduction. in (Striffler S. & M. Moberg eds.) *Banana Wars: Power, Production, and History in the Americas*. Durham, Duke University Press: pp.1-19.
- Murray, D. L. & L. T. Reynolds 2000. Alternative trade in bananas: Obstacles and opportunities for progressive social change in global economy. *Agriculture and Human Values* 17: 65-74.
- Reynolds, L. T. 2003. The global banana trade. in (Striffler S. & M. Moberg eds.) *Banana Wars: Power, Production, and History in the Americas*. Durham, Duke University Press: pp.23-47.
- Thrupp, L. A. 1991. Sterilization of workers from pesticide exposure: the causes and consequences of DBCP-induced damage in Costa Rica and beyond. *International Journal of Health Services*, 21 (4): 731-757.
- 鶴見良行1982『バナナと日本人—フィリピン農園と食卓の間—』岩波書店。

参考ウェブ

- Banana Link <http://www.bananalink.org.uk>
- Chiquita Annual Report 2002. <http://www.chiquita.com/bottomline/Annuals/2002annual.pdf>
- Chiquita Annual Report 2003. <http://www.chiquita.com/bottomline/Annuals/2003annual.pdf>
- Chiquita Annual Report 2004. <http://www.chiquita.com/bottomline/Annuals/2004annual.pdf>
- Chiquita Annual Report 2005. <http://www.chiquita.com/bottomline/Annuals/2005annual.pdf>
- Chiquita Brands International, INC 2000 Corporate Responsibility Report. <http://www.chiquita.com/chiquitacr1/References/pdfs/English.pdf>
- Chiquita Brands International, INC 2001 Corporate Responsibility Report. http://www.chiquita.com/chiquitaCR01/downloads/2001CRR_FINAL.pdf
- Chiquita Brands International, INC 2002 Corporate Responsibility Report. <http://www.chiquita.com/corpres/CR2002/2002-CRReport-English-FINAL.pdf>
- Dole Corporate Social Responsibility Report. <http://www.dole.com/CompanyInfo/CorpSocialResp/pdfs/csp.pdf>
- Arias, P., C. Dankers, P. Liu, & P. Pilkauskas 2003. The World Banana Economy: 1995-2002 (FAO Commodity Studies 1). <http://www.fao.org/docrep/007/y5102e/y5102e00.htm>
- Human Rights Watch 2002. Tainted Harvest. <http://hrw.org/reports/2002/ecuador/>